

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年6月1日
(第27期) 至 平成17年5月31日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年8月30日
【事業年度】	第27期（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昌三
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部担当 徳山 桂一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部担当 徳山 桂一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高	千円	26,639,087	39,408,246	52,770,628	64,030,445	65,620,896
経常利益	千円	2,890,824	4,700,085	6,813,632	8,403,801	1,860,621
当期純利益	千円	1,158,268	2,325,541	3,354,963	3,906,804	324,378
純資産額	千円	4,899,346	10,837,811	14,090,224	17,707,501	17,225,839
総資産額	千円	18,871,170	29,213,123	39,013,017	54,480,132	51,248,453
1株当たり純資産額	円	647.30	1,295.02	1,661.41	2,087.68	1,021.23
1株当たり当期純利益	円	153.03	297.51	384.74	452.69	19.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	152.83	296.11	383.29	446.93	17.60
自己資本比率	%	25.96	37.10	36.12	32.50	33.61
自己資本利益率	%	25.77	29.55	26.92	24.57	1.86
株価収益率	倍	35.02	24.06	16.71	29.73	136.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,423,861	5,171,593	6,884,170	8,089,884	△519,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△6,680,363	△9,599,957	△9,920,362	△8,319,169	△4,152,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,584,133	6,581,238	4,940,302	10,063,887	△1,258,697
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,084,836	5,237,711	7,141,822	16,976,424	11,045,319
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	606 [2,210]	751 [3,335]	884 [4,556]	1,005 [5,774]	1,010 [6,741]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
売上高	千円	23,279,994	35,895,583	49,024,266	59,399,827	62,077,660
経常利益	千円	2,613,847	4,436,651	6,750,820	9,231,853	2,675,363
当期純利益	千円	1,036,688	2,254,364	3,352,072	5,097,338	384,133
資本金	千円	2,017,475	4,041,475	4,104,483	4,166,855	4,184,794
発行済株式総数	株	7,568,800	8,368,800	8,404,000	8,435,600	16,887,950
純資産額	千円	4,968,359	10,853,900	14,112,771	18,953,469	18,531,562
総資産額	千円	17,576,580	27,995,151	36,443,207	52,192,458	49,596,416
1株当たり純資産額	円	656.42	1,296.94	1,668.01	2,235.39	1,098.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	30 (-)	30 (-)	50 (-)	70 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益	円	136.96	288.41	388.32	594.14	22.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	136.78	287.05	386.85	586.59	20.84
自己資本比率	%	28.27	38.77	38.73	36.31	37.37
自己資本利益率	%	22.42	28.50	26.85	30.83	2.05
株価収益率	倍	39.13	24.82	16.56	22.65	115.09
配当性向	%	21.90	10.40	12.88	11.78	153.75
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	546 [1,994]	688 [3,081]	792 [4,268]	894 [5,267]	944 [6,384]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期株価収益率につきましては、1株当たりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。

5. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

2【沿革】

現代代表取締役会長徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得（現・連結子会社）の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成されており、事業は、寿司・うどんを主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは、「第5 経理の状況1(1) 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔寿司事業〕 —— 会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント㈱）

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

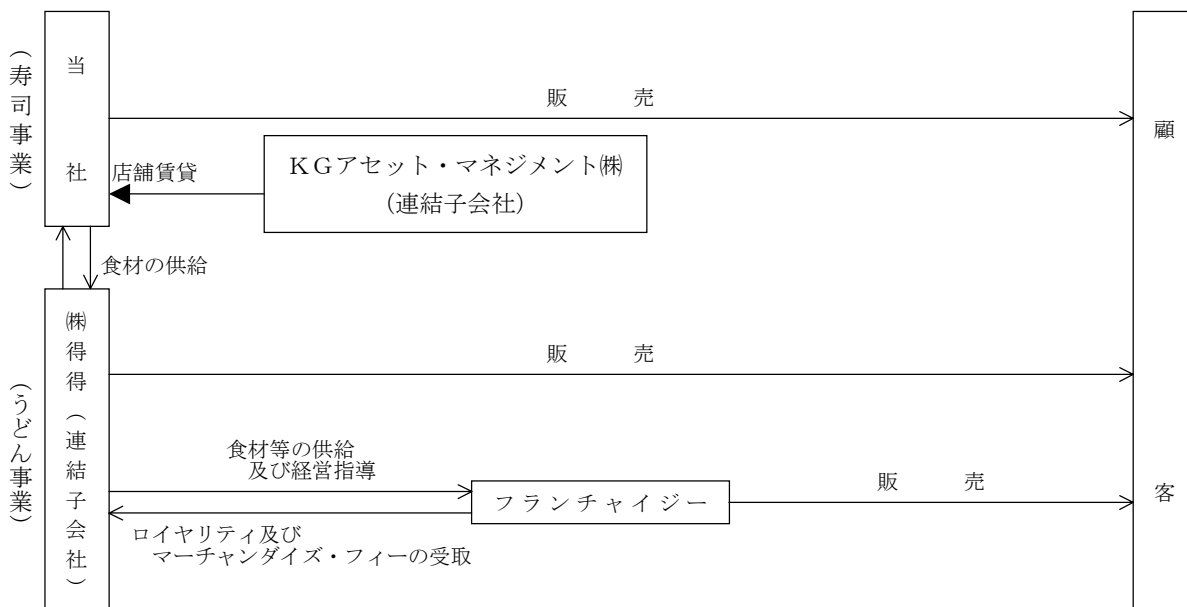
〔うどん事業〕 —— 会社総数1社（㈱得得）

直営事業 直営によるうどん店及び惣菜店のチェーン展開を行っております。

また寿司事業へ惣菜等の供給も行っております。

FC事業 フランチャイジーにうどん食材等の供給を行うとともに経営指導、ロイヤリティ及びマーチャンダイズ・フィーの受取を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱得得 (注) 2	埼玉県さいたま市大宮区	575,000	うどん事業	100.0	7	—	短期貸付金 500,000	食材の供給及び仕入	あり	なし
KGアセット・マネジメント㈱	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	寿司事業	100.0	3	—	長期貸付金 303,129	不動産賃貸	なし	なし

(注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月末時点で1,360,773千円となっております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
寿司事業	944 (6,384)
うどん事業	66 (357)
合計	1,010 (6,741)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前期末に比し967人増加しましたのは、出店店舗数の増加及び店舗オペレーションの改善のための新規採用であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
944 (6,384)	27.50	4.48	4,401,412

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金（税込）及び賞与を含んでおります。
3. 前期末に比し従業員50人及び臨時雇用者1,117人が増加しましたのは、出店店舗数の増加及び店舗オペレーションの改善のための新規採用であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カッパ・グループ労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 6,741人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、中国を中心とした輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の増加等により景気回復の動きも見受けられましたが、夏季からの原油価格の高騰や円高に加え、個人消費が落ち込み、さらに、新潟県中越地震により、建物の倒壊、交通マヒなど人的、物的被害が発生し、景気は踊り場的な局面を迎えたまま推移してまいりました。

外食産業におきましては、消費不況のなか、アテネオリンピックや記録的な台風上陸回数等により、外出機会の減少が見られ来客数への悪影響の要因となりました。また、個人消費の不振から相変わらず市場規模も縮小傾向の中で推移しており、企業間での競合は厳しさを増し、一部高額商品の需要は高まっているものの、全般的には消費マインドの冷え込みは、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、既存店売上の底上げを図るため、それぞれ事業採算の確立に向けて不採算ブランドや非効率店舗の撤退、経費節減及び仕入率の改善等、その損益管理を厳しく徹底させるとともに、グループ役員及び従業員の意識改革に取り組んでまいりました。また、新事業につきましては、いずれも売上規模は小さいもののブランドイメージの浸透と新規顧客獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高656億20百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益18億60百万円(同77.9%減)、また、寿司事業における5店舗の閉店及びうどん事業における直営店28店舗の閉店並びに遊休設備の処分等に伴う固定資産除却損等の計上により当期純利益は3億24百万円(同91.7%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①寿司事業

店舗販売面につきましては、お客様により満足して頂くため、新メニューの導入や諸キャンペーンを実施すると同時に、店舗における一層のサービスレベルの向上を目指し、諸改善策の実施及び店舗オペレーションの再構築に注力してまいりました。また、宣伝活動といたしましては、従来のテレビコマーシャルから一部チラシ折込みに変更し、来店頻度の向上を目的とした積極的な宣伝活動を図ってまいりました。

商品面につきましては、12月より、一般的な寿司ネタだけにこだわらず、メニューの幅を持たせるため、惣菜・麺類を販売するバラエティーコーナーを設置し、飽きのこないメニュー構成で地域顧客の来店頻度を高めてまいりましたが、一部の店舗での効果は見受けられたものの全体的な店舗への波及効果は薄く、売上高の回復には至りませんでした。しかしながら、バラエティーコーナーの設置に伴い、子会社商品の「そば」「うどん」「餃子」「トンカツ」などの導入も可能になり、このような仕入戦略が企業発展に一段と大きく関与し、仕入コストの削減、仕入システムの抜本的改革も進めてまいりました。

店舗開発面につきましては、お客様が「安全に、快適に食事ができる環境」を念頭におき、店舗建物に使用する部材の標準化と店舗におけるメンテナンスや清掃等に時間と経費のかからない素材を選定するなどコスト削減に努めてまいりました。

期中の新規出店は38店舗、5店舗の閉鎖及び改装等を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は290店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当連結会計年度の売上高は618億32百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は26億76百万円(同71.6%減)となりました。

②うどん事業

うどん事業につきましては、連結子会社の株式会社社得得において展開しておりますが、新業態店舗(店舗名：かっぱ食堂・かっぱ厨房(キッチン))に係るさまざまな実験を引き続き行ってまいりました。飲食直営経営事業から中食直営経営事業・中食店フランチャイズ関連事業へビジネスの軸を移行しつつある中で、投資の効率・立地条件・回収期間という観点からの店舗業績評価の重要性を認識し、事業の展開を進めてまいりました。既存店売上高は前期割れとなりましたが、その要因でもある不採算店舗のスクラップや他企業への売却を実施したほか、業態転換を積極的に行い、店舗収益率アップのための体質改善を行いました。また、当事業における商品開発及び製造部門の機能強化を図ったことにより、当事業及びグループ内・外に対する商品の開発、製造拡販を開始いたしました。

当連結会計年度における新規出店は直営店1店舗、F C店3店舗、また、直営店28店舗、F C店7店舗の閉鎖・売却を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は直営店18店舗、F C店94店舗の合計112店舗となりました。

以上の結果、うどん事業の当連結会計年度の売上高は37億88百万円(前年同期比18.6%減)、営業損失6億96百万円(前年同期7億92百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億25百万円と前年同期より69億77百万円減少したこと及び法人税の支払額が45億87百万円と前年同期より11億44百万円増加したこと、また、新規出店等に伴う有形固定資産取得による支出40億24百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出8億39百万円等が発生したことにより、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ59億31百万円減少し110億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億19百万円（前年同期は得られた資金80億89百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が69億77百万円減少したこと及び法人税等の支払額の増加11億44百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億52百万円（前年同期は使用した資金83億19百万円）となりました。

これは主に新規出店等に伴う有形固定資産取得による支出40億24百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出8億39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億58百万円（前年同期は得られた資金100億63百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	7,757,443	108.7
うどん事業 (千円)	315,366	157.8
合計 (千円)	8,072,809	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	17,619,555	121.3
うどん事業 (千円)	1,277,557	69.3
合計 (千円)	18,897,112	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	61,832,436	104.1
うどん事業 (千円)	3,788,460	81.4
合計 (千円)	65,620,896	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、昨今の個人消費の低迷など外部環境の不透明な状況を踏まえ、お客様の志向に合った商品開発や各種キャンペーンなどにより、一層お客様に喜んでいただけるサービスを強化、お客様への接客サービス向上を目指し、収益性を確固としたものにすべく、さらに効率的な店舗フォーマットを追求しコスト削減に努めてまいります。

また、うどん事業におきましては、新しい経営体制のもと、グループとして次の成長の原動力となる新業態店舗（店舗名：かっぱ食堂、かっぱ厨房（キッチン））の開発に引き続き注力してまいります。今までの商品開発や諸実験で養ったノウハウを生かした新しい店舗フォーマットでのFC展開に取り組むとともに、自社製造の強みを生かした生産コストの低減と販売の強化を図り、また、従来からのうどん事業による安定収入を確保し、収益改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

①事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っており、連結子会社において近畿・中部を中心にうどん事業（フランチャイズ契約及び直営によるチェーン展開）を行っておりますが、寿司事業による売上高の連結売上高に占める割合は平成16年5月期に92.7%、平成17年5月期に94.2%となっております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 寿司事業

寿司事業においては、平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からはファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が増加しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高逓減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) うどん事業

うどん事業は、連結子会社の株式会社得得において展開しておりますが、平成15年8月から惣菜を中心にテイクアウトもできる新業態店舗（店舗名：かっぱ食堂・かっぱ厨房（キッチン））の確立を目指してさまざまな店舗条件でのマーケティングや商品開発等の実験と、店舗オペレーションの効率化に注力してまいりました。当該事業における諸実験に際しては、前期より新規出店及び業態変更により28店舗を開設してまいりましたが、当期におきまして、当該事業における店舗運営の標準化が整ったこと、また、商品開発から製造までの工場機能の構築ができたことなどから、今後のFC展開を見据えて、22店舗を閉店し、1店舗を業態変更いたしました。また、既存のうどん事業におきましても不採算店6店舗を閉店いたしました。その結果、実験店舗に係る費用の増加及び工場構築に際した費用の発生、並びに、業態変更や閉店した店舗資産の除売却等を行ったことから株式会社得得は当期末において13億60百万円の債務超過となっております。

当該事業につきましては新たな経営計画を策定し、従来からのうどん事業による安定収入を確保しつつ、惣菜事業においては商品開発や諸実験で養ったノウハウを生かしたFC展開に取り組むとともに、自社製造の強みを生かした生産コストの低減を図ることにより、収益力の強化を進め、債務超過の状態を脱却する計画であります。なお、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高逓減、食材・原材料等の価格の上昇及び天候不順等により当社の想定どおりに進まない場合には、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

②減損会計の適用について

当社グループは、平成17年6月1日以降に開始する連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなります。平成18年5月期においては、営業店舗及び遊休店舗等の固定資産について減損損失を見込んでおりますが、今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たに減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の組織拡大や店舗展開への対応及びお客様に喜んでいただけるサービスを継続して提供していくために、人材の確保及び育成が重要な課題となっております。店舗人員はパート・アルバイトを中心とした人材の確保を積極的に行っており、正社員については定期採用のほか、必要に応じて随時採用を行っております。また、人材育成は、店舗におけるOJT、教育店舗での実地研修及び集合教育を計画的に行っております。しかしながら、店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保及び育成に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

1) 出店費用について

科目等	期別 第23期 (平成13年5月31日 現在) (千円)	第24期 (平成14年5月31日 現在) (千円)	第25期 (平成15年5月31日 現在) (千円)	第26期 (平成16年5月31日 現在) (千円)	第27期 (平成17年5月31 日現在) (千円)
有利子負債合計	9,593,680	12,426,918	17,492,330	27,883,023	27,231,449
短期借入金	33,400	451,990	14,000	13,000	—
1年以内返済予定長期借入金	1,031,752	2,373,798	4,316,458	5,332,374	6,050,964
1年以内償還予定社債	—	3,000,000	—	—	—
社債	3,000,000	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	10,000,000	10,000,000
長期借入金	5,528,528	6,601,130	13,161,872	12,537,649	11,180,485
有利子負債依存度	50.8%	42.5%	44.8%	51.2%	53.1%
敷金及び差入保証金	2,895,960	5,407,671	7,680,088	8,933,771	9,176,544

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。最近の大型店の出店に伴い有利子負債が増加しており、負債及び資本合計に占める有利子負債依存度は、平成16年5月期に51.2%、平成17年5月期に53.1%となっております。平成14年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成14年2月に実施した公募増資により資本金及び資本準備金の合計金額が4,048,000千円増加したこと等により資本合計が増加したことによるものであります。また、平成16年5月期の有利子負債依存度の上昇は、平成16年4月に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成17年5月末現在、寿司事業は290店舗中283店舗が賃借物件となっており、うどん事業では直営の18店舗の全てが賃借物件となっております。敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成17年5月末現在17.9%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

⑤上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは寿司事業において、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品安全基本法、改正食品衛生法が平成16年5月に成立しており、食品の安全性の確保等に係る行政指導等が今後強化される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社経営陣の認識に基づいたものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は656億20百万円（前年同期比2.5%増）となったものの、営業利益は21億37百万円（同75.3%減）、経常利益は18億60百万円（同77.9%減）、当期純利益は3億24百万円（同91.7%減）となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は17円60銭、自己資本利益率は1.9%となりました。

売上高につきましては、寿司事業における既存店売上高が前年同期と比較して11%低下したこと及びうどん事業における直営店28店舗の閉店により微増にとどまりました。

利益面につきましては、売上原価率が3.0%増加し、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合が7.2%増加いたしました。また、寿司事業における5店舗の閉店及びうどん事業における直営店28店舗の閉店、並びに、遊休設備の処分等に伴う固定資産除却損等の計上により減益となりました。

なお、事業別の経営成績の分析は次のとおりであります。

①寿司事業

当連結会計年度の新規出店は38店舗で、地域的には関東地区が17店舗と一番多く、近畿地区で10店舗、東海地区で6店舗、東北・甲信越地区で5店舗となりました。また、5店舗を閉店した結果期末時点の店舗数は290店舗となりました。このうち小型店の従来店舗は15店舗、ニュータイプ大型店舗が275店舗となり約95%が大型店に転換しております。

寿司事業を運営するカップ・クリエイト株式会社の当連結会計年度の売上高は620億77百万円、前年同期比4.5%の増収にとどまりました。これは、同業他社との競合の激化に加え、急速な店舗拡大による人材不足から一部店舗での接客サービスや店舗オペレーションが低下したことなどにより既存店売上高が落ち込み、諸改善施策を講じたものの、結果的には当連結会計年度中の改善にまで至らなかったことが要因であります。

売上原価は249億78百万円で原価率は40.2%となり前年同期と比較して3.8%増加し、販売費及び一般管理費は344億42百万円、売上高に対する割合は55.5%となり、前年同期と比較して7.8%増加いたしました。その主な要因としては、一部食材の値上げが見られたほか、お客様の来店頻度を向上するための施策としてより良い食材を使用した各種キャンペーンに伴う売上原価の増加や割引券を付けた折込チラシによる販促費の増加、また、接客サービス力の改善を目的とした積極的な人員投入による人件費の増加や衛生面を中心とした消耗設備等の負担が増加したことなどであります。

以上により営業利益は26億56百万円、営業利益率は4.3%となり前年同期と比較して11.6%低下し、経常利益は26億75百万円、経常利益率4.3%となり前年同期と比較して11.2%低下いたしました。

②うどん事業

うどん事業を運営する株式会社得得の当連結会計年度の売上高は41億15百万円、前年同期比12.0%の減少となっております。これは、直営店28店舗の閉店により直営店売上高が前年同期と比較して20.0%減少したことが大きな要因であります。売上原価率は、直営店売上高の減少により前年同期と比較して0.9%増加したものの、販売費及び一般管理費は、直営店舗の減少に伴う設備関連費用及び人件費が減少したほか、消耗品等の諸経費削減に努めたことにより前年同期と比較して13.4%の減少となりました。

以上により、うどん事業における営業損失は6億96百万円（前年同期は7億92百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は512億48百万円で、前連結会計年度末と比較して32億31百万円減少し、株主資本は172億25百万円で前連結会計年度末と比較して4億81百万円減少いたしました。

総資産の減少は、新規出店などによる有形固定資産等の設備投資及び法人税等の納税額の増加等により手許資金が減少したことが主な要因であります。また、株主資本の減少は利益処分によるものであります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは5億19百万円の支出となっておりますが、予定納税を行った結果12億99百万円の未収還付法人税等が発生したためであります。また、店舗の新規出店にかかる設備投資などから投資活動によるキャッシュフローは41億52百万円を支出し、借入金の返済及び配当金の支払等により財務活動によるキャッシュフローは12億58百万円を支出した結果、現金及び現金同等物は59億31百万円減少しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は51億47百万円の設備投資（敷金及び差入保証金を含む。）を実施いたしました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、当連結会計年度におけるリース契約額は、10億88百万円であります。

寿司事業においては、38店舗の新規出店及び配送センター・工場の増設等を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は49億33百万円となりました。また、閉鎖店舗及び遊休設備に係る固定資産売却損26百万円、固定資産除却損3億50百万円、賃借設備解約損1億5百万円、リース資産処分損13百万円を計上しております。

うどん事業におきましては、惣菜店2店舗（うちFC1店舗）の新規出店と8店舗の改装等を実施した結果、敷金及び差入保証金を含んだ設備投資額は2億14百万円となりました。また、直営店28店舗の閉店に伴う除却・売却により固定資産売却損33百万円、固定資産除却損3億83百万円、賃借設備解約損36百万円、リース資産処分損2億16百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ. 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
青森県	1	—	—	—	7,622	294	—	27,270	35,186	2
宮城県	10	2,163.98	282,135	24,131.93	664,734	35,547	12,393	211,740	1,206,552	32
福島県	11	—	—	21,010.03	480,979	36,854	—	260,779	778,614	36
茨城県	13	—	—	28,963.46	650,126	52,436	24,741	270,374	997,679	39
栃木県	6	—	—	12,527.83	327,714	15,894	—	172,791	516,401	16
群馬県	11	—	—	19,815.59	500,760	34,099	11,766	242,172	788,799	31
埼玉県	23	1,538.07	328,181	45,790.06	1,295,014	78,539	11,776	759,489	2,473,002	67
千葉県	24	5,784.00	1,132,207	40,211.73	1,222,107	75,657	13,583	477,562	2,921,117	62
東京都	17	—	—	28,013.45	1,073,038	64,597	—	832,159	1,969,794	50
神奈川県	13	—	—	24,363.83	681,975	40,074	—	448,772	1,170,822	47
新潟県	10	—	—	22,641.44	502,197	40,986	—	395,419	938,603	29
山梨県	3	—	—	14,124.71	101,232	7,892	—	104,093	213,218	11
長野県	16	1,397.01	189,971	29,754.96	986,411	43,149	—	350,331	1,569,864	57
岐阜県	11	—	—	30,997.00	442,838	33,015	—	444,489	920,344	28
静岡県	17	—	—	45,559.22	772,501	42,831	11,792	561,502	1,388,628	42
愛知県	37	—	—	93,144.41	2,752,989	106,803	—	715,035	3,574,828	107
三重県	12	—	—	30,626.01	638,418	34,616	—	405,571	1,078,606	36
滋賀県	5	—	—	8,897.10	276,959	19,678	—	70,060	366,698	14
京都府	8	—	—	29,238.19	486,460	23,262	—	240,032	749,755	28
大阪府	24	—	—	31,000.54	1,780,246	57,099	—	948,813	2,786,158	67
兵庫県	12	—	—	21,251.58	680,825	37,103	—	374,276	1,092,205	39
奈良県	5	—	—	7,911.89	209,736	13,448	—	180,433	403,618	15

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
山口県	1	—	—	—	6,589	969	—	12,000	19,558	2
計	290	10,883.06	1,932,495	609,974.96	16,541,480	894,855	86,054	8,505,174	27,960,059	857
工場等										
上尾工場					260,023	21,140	461,378	—	742,542	31
関東商品管 理センター		5,029.87	842,597	3,357.00	1,044,158	5,302	8,023	9,000	1,909,082	27
計		5,029.87	842,597	3,357.00	1,304,182	26,442	469,401	9,000	2,651,624	58

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	2,050基	5～6	1,205,386	3,833,008
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	15基	5～6	27,663	59,490
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	5	124,794	412,802

ロ. 店舗の設置状況

平成17年5月31日現在における寿司事業の店舗（290店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
青森県	下田イオン店	平成7年4月	78		蕨店	平成13年9月	260
宮城県	名取店	平成12年3月	150		蓮田店	平成14年5月	124
	泉バイパス店	平成12年11月	210		幸手店	平成14年6月	120
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	150		越谷大里店	平成14年6月	120
	仙台幸町店	平成13年7月	210		草加店	平成14年7月	155
	仙台中野栄店	平成13年8月	210		所沢店	平成14年8月	180
	仙台長町店	平成16年4月	132		三郷店	平成14年10月	150
	古川店	平成16年5月	132		上尾店	平成15年3月	132
	石巻店	平成16年6月	132		北本店	平成15年10月	132
	大河原店	平成16年10月	132		久喜店	平成15年11月	132
	佐沼店	平成16年11月	132		越谷蒲生店	平成15年12月	132
福島県	原町店	平成元年11月	47		鶴ヶ島店	平成16年6月	132
	福島矢野目店	平成11年11月	116		南中丸店	平成16年7月	132
	新相馬店	平成12年8月	141		熊谷店	平成16年7月	165
	郡山亀田店	平成12年12月	210		本庄店	平成16年10月	132
	福島鎌田店	平成13年2月	150		入間店	平成16年11月	132
	郡山さくら通店	平成13年10月	215	千葉県	袖ヶ浦店	昭和63年12月	47
	いわき鹿島店	平成15年12月	132		銚子店	平成3年9月	47
	いわき平店	平成16年3月	132		野田店	平成7年10月	60
	会津若松店	平成16年3月	132		館山店	平成8年12月	69
	郡山南店	平成16年5月	132		南増尾店	平成8年12月	58
福島黒岩店	平成16年9月	132	君津店		平成11年11月	85	
			千葉幸町店		平成13年8月	260	
			幕張店		平成13年10月	150	
			茂原店		平成14年4月	120	
			鎌ヶ谷店		平成14年4月	150	
茨城県	つくば店	平成7年11月	50	市川東大和田店	平成14年6月	150	
	水戸見川店	平成14年6月	124	八千代店	平成14年6月	155	
	土浦店	平成14年7月	150	東寺山店	平成14年7月	120	
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120	松戸店	平成14年9月	150	
	水戸渡里店	平成15年4月	132	流山店	平成15年2月	165	
	守谷店	平成15年6月	132	松戸五香店	平成15年5月	132	
	古河店	平成15年7月	132	東金店	平成15年7月	132	
	下館店	平成15年10月	132	市原店	平成15年7月	132	
	日立多賀店	平成16年4月	132	柏店	平成15年9月	132	
	ひたちなか店	平成16年6月	132	船橋宮本店	平成16年6月	165	
	牛久店	平成16年6月	132	四街道店	平成16年8月	132	
	高萩店	平成16年7月	105	野田横内店	平成16年9月	105	
	日立田尻店	平成16年9月	132	佐倉店	平成16年11月	132	
栃木県	今泉福田屋店	平成6年10月	47	旭店	平成16年12月	132	
	宇都宮西川田店	平成13年6月	210	東京都	田無アスタ店	平成11年10月	96
	宇都宮竹林店	平成13年10月	210		三鷹店	平成13年4月	170
	小山店	平成14年4月	155		練馬店	平成13年6月	250
	鹿沼店	平成15年2月	132		板橋店	平成13年7月	254
	黒磯店	平成16年8月	132		町田根岸店	平成13年12月	155
			足立環七店		平成14年3月	155	
群馬県	渋川店	平成6年12月	69		昭島店	平成14年5月	155
	太田新井店	平成11年7月	86		小平店	平成14年7月	155
	高前バイパス店	平成12年12月	254		練馬貫井店	平成14年9月	150
	桐生店	平成14年3月	120		武蔵村山店	平成14年10月	150
	三俣店	平成14年12月	165	足立谷在家店	平成14年12月	165	
	前橋天川店	平成15年6月	132	八王子店	平成15年9月	132	
	前橋川原店	平成15年9月	132	原宿店	平成15年12月	132	
	伊勢崎店	平成15年10月	132	青梅店	平成16年7月	132	
	富岡店	平成15年11月	132	江戸川一之江店	平成16年9月	165	
			多摩松木店	平成16年9月	105		
			福生店	平成16年12月	132		
埼玉県	深谷店	平成12年7月	104	神奈川県	秦野ジャスコ店	平成7年11月	51
	岩槻店	平成12年7月	176		湘南東急店	平成8年3月	35
	春日部店	平成12年11月	120		横浜戸塚店	平成12年3月	165
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	186		相模大野店	平成12年12月	215
	新三橋店	平成13年4月	150		川崎市ノ坪店	平成13年12月	254
	川越店	平成13年4月	204				
	与野店	平成13年8月	210				

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
	平塚店	平成14年7月	180
	戸塚影取店	平成14年8月	150
	相模原共和店	平成14年10月	120
	高津久末店	平成15年6月	132
	大井町店	平成15年7月	132
	都岡店	平成15年8月	132
	横浜笠間店	平成16年10月	108
	北新横浜店	平成17年5月	165
新潟県	紫竹山店	平成14年6月	150
	長岡店	平成14年9月	150
	逢谷内店	平成14年12月	165
	新潟坂井店	平成14年12月	132
	上越店	平成15年1月	132
	新発田店	平成15年4月	132
	新潟三条店	平成15年6月	132
	長岡西津店	平成15年8月	132
	上越下門前店	平成15年12月	105
	白根店	平成16年3月	105
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	150
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	河口湖インター店	平成15年12月	132
長野県	新須坂店	平成11年10月	168
	上高田店	平成12年4月	167
	長野稲田店	平成12年5月	167
	新飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	210
	上田店	平成12年12月	150
	佐久中込店	平成13年4月	125
	上田国分店	平成13年7月	150
	下諏訪店	平成13年12月	150
	南松本店	平成13年12月	150
	北松本店	平成14年4月	120
	更埴店	平成14年10月	120
	塩尻店	平成14年12月	132
	中野店	平成15年6月	85
	豊科店	平成15年7月	132
	諏訪インター店	平成16年12月	132
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120
	岐阜鏡島店	平成14年10月	150
	岐南店	平成15年2月	132
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	132
	穂積店	平成15年7月	132
	大垣店	平成15年9月	165
	柳津店	平成15年9月	132
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
静岡県	浜松篠ヶ瀬店	平成11年12月	83
	浜北店	平成12年4月	116
	浜松東若林店	平成12年5月	155
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	125
	藤枝店	平成13年11月	150
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	124
	袋井店	平成14年7月	120
	三島店	平成14年10月	150
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
	清水店	平成16年9月	101
	焼津店	平成17年5月	165
愛知県	鳴海店	平成12年9月	254
	豊橋飯村店	平成12年12月	210
	瑞穂店	平成13年5月	210
	豊田店	平成13年6月	210
	知立店	平成13年6月	210
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	215
	春日井店	平成13年9月	254
	東海通店	平成13年11月	150
	長久手店	平成13年12月	150
	千種竹越店	平成14年3月	150
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	150
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	132
	稲沢店	平成15年8月	165
	江南店	平成15年8月	132
	日進店	平成15年10月	132
	安城店	平成15年10月	132
	岡崎大樹寺店	平成15年11月	132
	名古屋守山店	平成15年12月	132
	東海店	平成16年4月	132
	久保一色店	平成16年8月	105
	木曽川店	平成16年11月	84
	師勝店	平成16年11月	132
	新川店	平成16年12月	132
三重県	四日市日永店	平成13年4月	215
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	124
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御園店	平成14年9月	120
	名張店	平成14年11月	150
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	津栗真店	平成16年4月	132
	久居店	平成16年10月	132
滋賀県	栗東店	平成15年7月	132
	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	210
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
大阪府	枚方店	平成11年7月	165
	東大阪店	平成12年6月	186
	茨木宇野辺店	平成12年10月	210
	長吉長原店	平成12年11月	186
	八尾店	平成13年1月	186
	堺石津店	平成13年3月	155
	松原店	平成13年4月	180
	四條畷店	平成13年4月	150
	泉大津店	平成13年5月	170
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	210
	生野店	平成13年11月	254
	寝屋川店	平成13年11月	210
	豊中服部店	平成14年3月	154
	守口店	平成14年4月	180
	岸和田店	平成14年6月	125
	堺もず店	平成14年7月	150
	貝塚店	平成14年7月	120
	堺向陵店	平成14年10月	150
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	132
東住吉店	平成16年7月	105	
泉北店	平成16年8月	165	

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
	阪南店	平成17年3月	80
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	150
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
	大蔵谷店	平成16年8月	132
伊丹池尻店	平成16年9月	84	
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良法華寺店	平成15年6月	132
奈良王寺店	平成16年10月	132	
山口県	阿知須S・C店	平成8年3月	66

(2) 国内子会社（㈱得得・うどん事業）

イ．事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	敷金及び 差入保証 金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借入面積 (㎡)						
直営店舗										
群馬県	1	—	—	1,082.76	39,414	2,422	—	16,227	58,064	1
埼玉県	3	—	—	3,986.47	70,986	6,374	1,117	20,000	98,478	3
静岡県	1	—	—	847.00	37,543	1,181	—	10,000	48,724	—
京都府	3	—	—	3,291.35	63,308	2,411	—	40,091	105,810	6
大阪府	3	—	—	4,674.32	43,406	3,356	—	67,256	114,020	4
兵庫県	1	—	—	882.00	2,829	1,339	—	14,657	18,826	2
奈良県	6	—	—	8,032.89	90,228	4,574	—	123,745	218,548	10
計	18	—	—	22,796.79	347,718	21,659	1,117	291,978	662,473	26
工場等										
関西工場	—	—	—	271.25	7,239	—	14,503	—	21,742	2
上尾工場	—	—	—	311.04	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	582.29	7,239	—	14,503	—	21,742	2

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の子会社の決算日（平成17年3月31日現在）の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	109基	5～6	55,932	258,532
加工及び包装等設備 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	1基	10	8,746	21,865
POSシステム等 (所有権移転外ファイナンスリース取引)	一式	5	29,261	82,774

ロ．店舗の設置状況

平成17年3月31日現在におけるうどん事業の直営店舗（18店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
群馬県	前橋店	平成15年12月	60		堺黒土店	平成9年2月	72
埼玉県	所沢店	平成15年8月	120		八尾店	平成15年11月	140
	幸手店	平成15年10月	62	兵庫県	瀧野店	平成9年8月	76
	南中野店	平成16年8月	70		奈良県	御所店	平成9年1月
静岡県	三島店	平成16年7月	73	三条添川店		平成9年2月	76
京都府	洛西店	平成9年6月	76	西大和店		平成9年4月	76
	伏見下鳥羽店	平成10年5月	76	天理別所店		平成9年4月	76
	伏見竹田店	平成14年6月	107	田原本店		平成10年4月	122
大阪府	泉佐野市場西店	平成8年10月	67	櫃原店		平成10年7月	114

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗10店	830,000	63,432	自己資金及び借入金	1,556
当社	寿司事業及びうどん事業	工場増築用地	181,816	17,000	自己資金及び借入金	—
㈱得得	うどん事業	新設店舗3店	63,000	—	自己資金及び借入金	—
合計			1,074,816	80,432	—	1,556

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金262,287千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成17年							平成18年					合計
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
当社	寿司事業	1	2	—	3	3	1	—	—	—	—	—	—	10
㈱得得	うどん事業	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	3
合計		1	2	—	4	3	2	—	—	1	—	—	—	13

(2) 重要な改修

寿司事業におきまして、麺類及び惣菜等を取扱うためのバラエティーコーナー設置を210店舗に対して実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る総投資額は1,600,000千円を見込んでおり、全額自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、寿司事業2店舗、うどん事業1店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年8月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,887,950	16,887,950	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	16,887,950	16,887,950	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年7月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,400（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,790（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,050(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,550(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,550 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月25日定時株主総会決議
（平成17年1月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成17年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年7月31日）
新株予約権の数（個）	3,960	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	198,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,912（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,912 資本組入額 1,456	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左

（注）1. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものいたします。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。）もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年4月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,894,298(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,279(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,279 (注)1、2 資本組入額 2,640 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年2月8日 (注) 1	800,000	8,368,800	2,024,000	4,041,475	2,024,000	3,062,596
平成15年5月31日 (注) 2	35,200	8,404,000	63,008	4,104,483	63,008	3,125,604
平成16年5月31日 (注) 3	31,600	8,435,600	62,372	4,166,855	62,372	3,187,976
平成17年5月31日 (注) 4、5	8,452,350	16,887,950	17,939	4,184,794	17,939	3,205,915

(注) 1. 一般募集増資

発行価格 5,060円

資本組入額 2,530円

2. 新株引受権の行使(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

発行価格 3,580円

資本組入額 1,790円

3. 新株引受権の行使(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 28,300株 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,300株 発行価格 7,100円 資本組入額 3,550円

4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しており、発行株式数は8,435,600株増加しております。

5. 新株引受権の行使(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,400株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	41	180	50	6	37,880	38,198	—
所有株式数(単元)	—	36,329	2,295	112,809	59,482	11	126,826	337,752	350
所有株式数の割合(%)	—	10.77	0.68	33.44	17.63	0.00	37.48	100.0	—

(注) 1. 自己株式20,133株は「個人その他」に402単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	5,400	31.97
徳山 淳和	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目683-1	949	5.62
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	790	4.67
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社東京支 店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	557	3.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	326	1.93
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	309	1.83
ドイチェバンクアーゲーロ ンドンビービーノントリテ ィークライアント613 (常任代理人 ドイツ証券 会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	295	1.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.73
エイチエスビーシーバンク ビーエルシークライアント ノントックストリーティ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	228	1.35
荒木 操	埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目167-5	200	1.18
計	—	9,351	55.37

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成17年4月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年3月31日現在で1,402千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	1,402	8.31

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその関連会社から、平成17年1月12日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年12月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	48	0.29
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	143	0.85
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	229	1.36
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービス(ルクス) エス・アー・エール・エル	12	0.07
計	432	2.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,867,500	337,350	—
単元未満株式	普通株式 350	—	—
発行済株式総数	16,887,950	—	—
総株主の議決権	—	337,350	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が250株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	20,100	—	20,100	0.12
計	—	20,100	—	20,100	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月25日	平成13年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員2名	取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

- ② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月25日定時株主総会及び平成17年1月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月25日（平成17年1月21日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ③ 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年8月29日定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200,000株を当初の総株式数の上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。

（注）1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものといたします。

2. 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価格」という。）に新株予約権1個につき割当てられる株式数（50株）を乗じた金額といたします。

行使価格は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値または発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額といたします。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。）もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

新株予約権者の相続人は新株予約権を行使できないものとする。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年8月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月21日決議)	200,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	20,000	52,710,000
残存決議株式数及び価額の総額	180,000	747,290,000
未行使割合(%)	90.0	93.4

(注) 企業業績や株価の推移等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が高くなっております。

平成17年8月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月7日決議)	200,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	200,000	800,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 企業業績や株価の推移等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年8月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年8月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	20,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期におきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な配当継続の基本方針にのっとり、1株15円の普通配当に20円の特別配当を加えまして、1株につき35円の配当を実施することを決定いたしました。（前年は1株につき70円の配当、但し、平成16年7月20日付で普通株式1株を2株に分割を実施）

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)	5,700	7,430	8,250	14,650 (注)2 10,400 (注)3 6,760	7,600
最低(円)	2,400	4,780	4,850	8,210 (注)2 5,860 (注)3 6,110	2,550

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成15年11月6日までの日本証券業協会のものであります。

3. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したため、権利落後（基準日：平成16年5月31日）の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,100	3,140	2,870	2,840	2,955	2,910
最低(円)	2,820	2,655	2,550	2,690	2,720	2,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		徳山 淳和	昭和11年2月2日生	昭和29年4月 今池菓子舗勤務 昭和41年4月 有限会社長野スクラップ商会設立 代表取締役就任 昭和48年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ設立 代表取締役就任 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 代表取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成8年5月 株式会社得得代表取締役会長就任（現任） 平成8年8月 当社代表取締役会長就任（現任）	949
代表取締役副会長		荒木 操	昭和24年1月16日生	昭和41年4月 有限会社長野スクラップ商会入社 昭和47年3月 有限会社水処理サービス入社 専務取締役就任 昭和53年5月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 専務取締役就任 昭和53年6月 有限会社長野フーズ設立 専務取締役就任 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）設立 専務取締役就任 平成8年1月 代表取締役副社長就任 平成8年8月 代表取締役社長就任 平成17年8月 代表取締役副会長就任（現任）	200
代表取締役社長		山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成9年9月 株式会社得得入社 常務取締役 平成11年8月 当社常務取締役就任 立地開発部、出店開発部担当 平成12年4月 開発部担当 株式会社得得代表取締役社長就任 平成16年4月 株式会社得得取締役就任 平成17年4月 当社取締役副社長就任 平成17年8月 代表取締役社長就任（現任）	30
専務取締役	商品部担当	渡辺 忍	昭和27年3月24日生	昭和59年1月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成2年1月 埼玉事業部長 平成6年4月 教育部長 平成7年4月 東日本事業部副本部長 平成8年4月 群馬事業部長 平成13年4月 企画管理部長 平成14年8月 取締役就任 平成17年8月 専務取締役就任（現任）	0
常務取締役	人事部兼IR担当	池端 伸徳	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 常務取締役就任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	物流部担当	岩村 克己	昭和33年3月23日生	昭和61年11月 がんこフーズ株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年6月 株式会社得得取締役就任 平成16年4月 株式会社得得代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社得得取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任(現任)	—
常務取締役	財務部担当	徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任(現任)	26
取締役	開発部長	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任(現任) 開発部長(現任)	6
取締役	店舗管理部長	峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗管理部長(現任)	6
取締役	店舗運営部長	鳥羽 喜幸	昭和27年11月23日生	平成元年4月 株式会社ニッシン(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成12年10月 新業態関西事業部長 平成13年4月 第4営業部部長 平成16年12月 営業副統括部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗運営部長(現任)	0
取締役	総務部長	宇田 猛	昭和36年3月31日生	昭和59年4月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成7年7月 東日本事業部長 平成9年9月 南関東事業部長 平成14年7月 企画管理部担当部長 平成17年3月 総務部長(現任) 平成17年8月 取締役就任(現任)	2
取締役	店舗業務部長	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	昭和63年7月 株式会社丸ノ内工業入社 平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室室長 平成17年8月 取締役就任(現任) 店舗業務部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任（現任）	46
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カップ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任（現任）	20
監査役		渡辺 隆三	昭和10年7月18日生	昭和29年4月 田中貴金属工業株式会社入社 昭和31年10月 加藤会計事務所入所 昭和49年3月 税理士登録、渡辺会計事務所所長（現任） 平成7年8月 当社監査役就任（現任）	6
監査役		友竹 敏幸	昭和40年6月28日生	平成元年9月 友竹会計事務所入所 平成13年5月 税理士登録 平成17年4月 友竹会計事務所所長（現任） 平成17年8月 当社監査役就任（現任）	—
計					1,300

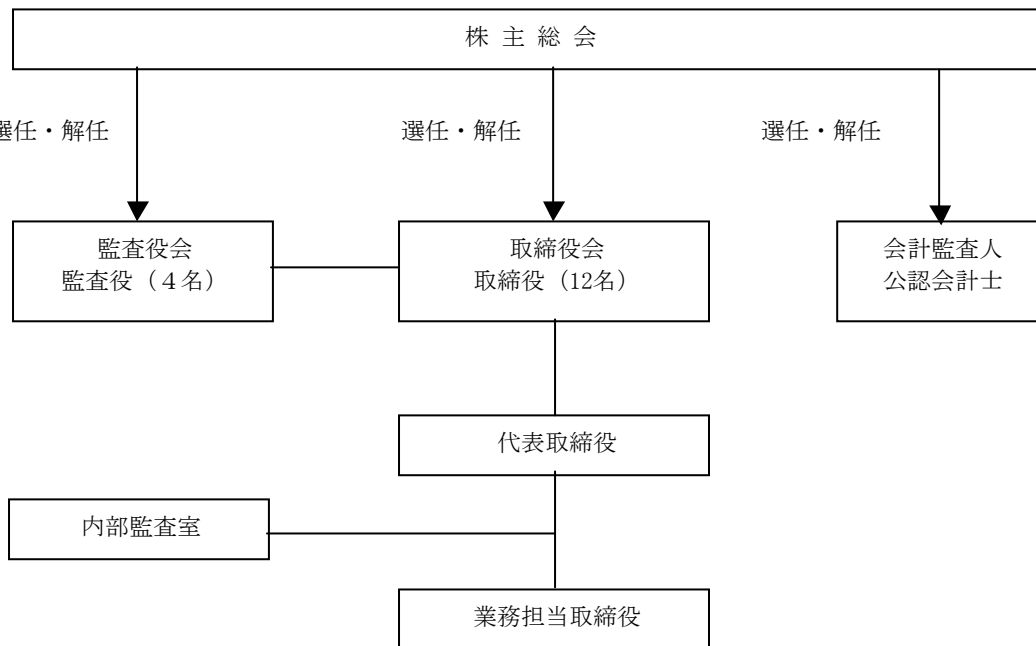
- (注) 1. 代表取締役副会長荒木操は、代表取締役会長徳山淳和の義弟であります。
2. 常務取締役徳山桂一は、代表取締役会長徳山淳和の長男であります。
3. 取締役渡辺博直は、代表取締役会長徳山淳和の長女の配偶者であります。
4. 監査役渡辺隆三、友竹敏幸は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増す中、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、会社の意思決定機関としての取締役会（取締役12名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上の重要な意思決定は当該取締役会においてなされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しており、常勤監査役（1名）が取締役会には必ず出席し業務執行を監視するだけでなく、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。なお、社外監査役渡辺隆三が代表となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

なお、当社は業容の急成長に対応し、「業務改革推進本部」を設置しており、各部門における業務の見直しや各種システム導入を支援し、当社グループの収益性、生産性、競争力など事業基盤の強化と経営構造改革を強力に推進しております。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。また、グループ会社を含めた幹部会議につきましても毎月定例で開催し、業務執行に係る報告、情報交換や打合せを行っております。

当社は、本決算及び中間決算の発表、四半期財務・業績の概況の発表に加え、月次売上推移をホームページ上で開示するとともに、本決算及び中間決算発表時には決算説明会を開催するなどタイムリーディスクロージャーの充実にも努めております。

③会計監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を遂行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	佐藤 正樹	監査法人トーマツ
業務執行社員	奈尾 光浩	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名 会計士補：1名 その他：1名

④役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	13	135	5	19	18	155
利益処分による役員賞与	12	89	1	7	13	96
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	2	9	2	9
計	—	225	—	36	—	261

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役9名、監査役3名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 役員賞与及び役員退職慰労金は平成16年8月25日開催の株主総会で決議されたものであります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

	監査報酬 (百万円)	監査報酬以外の報酬 (百万円)
当社	18	—
当社及び連結子会社	20	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年6月1日至平成16年5月31日）及び第26期事業年度（自平成15年6月1日至平成16年5月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）及び第27期事業年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,079,524		11,130,919	
2. 受取手形及び売掛金		107,031		112,753	
3. たな卸資産		604,757		913,458	
4. 繰延税金資産		427,340		131,881	
5. 未収還付法人税等		—		1,299,577	
6. 未収入金		201,490		204,336	
7. その他		607,268		1,116,767	
8. 貸倒引当金		△11,675		△13,314	
流動資産合計		19,015,736	34.9	14,896,381	29.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	22,782,979		25,360,630	
(2) 機械装置及び運搬具		—		711,177	
(3) 工具器具及び備品		2,269,801		2,559,458	
(4) 土地	※1	3,585,134		3,585,134	
(5) 建設仮勘定		926,399		44,826	
(6) その他		17,900		—	
(7) 減価償却累計額		△6,189,565		△8,244,156	
有形固定資産合計		23,392,649	42.9	24,017,070	46.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		95		—	
(2) 連結調整勘定		48,000		38,400	
(3) その他		255,728		272,876	
無形固定資産合計		303,823	0.6	311,276	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,163,687		507,462	
(2) 繰延税金資産		376,322		979,741	
(3) 敷金及び差入保証金		8,933,771		9,176,544	
(4) その他		1,441,657		1,533,143	
(5) 貸倒引当金		△147,517		△173,165	
投資その他の資産合計		11,767,921	21.6	12,023,724	23.5
固定資産合計		35,464,395	65.1	36,352,071	71.0
資産合計		54,480,132	100.0	51,248,453	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,146,053		2,524,698	
2. 短期借入金		13,000		—	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1,4	5,332,374		6,050,964	
4. 未払金		1,219,350		1,164,176	
5. 未払費用		1,818,029		2,200,197	
6. 未払法人税等		2,652,136		104,027	
7. 未払消費税等		542,499		62,794	
8. その他		89,335		93,475	
流動負債合計		13,812,778	25.4	12,200,334	23.8
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※1,4	12,537,649		11,180,485	
3. 預り保証金		73,399		70,496	
4. 退職給付引当金		289,268		378,062	
5. その他		59,536		193,235	
固定負債合計		22,959,852	42.1	21,822,279	42.6
負債合計		36,772,631	67.5	34,022,614	66.4
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	4,166,855	7.6	4,184,794	8.2
II 資本剰余金					
		3,187,976	5.9	3,205,915	6.2
III 利益剰余金					
		10,274,589	18.9	9,911,763	19.3
IV その他有価証券評価差額金					
		78,306	0.1	△23,334	△0.0
V 自己株式					
	※3	△226	△0.0	△53,299	△0.1
資本合計		17,707,501	32.5	17,225,839	33.6
負債・資本合計		54,480,132	100.0	51,248,453	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			64,030,445	100.0	65,620,896	100.0	
II 売上原価			23,596,047	36.9	26,214,595	39.9	
売上総利益			40,434,397	63.1	39,406,300	60.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		12,004			48,201		
2. 給料手当		13,405,813			15,764,750		
3. 退職給付費用		85,885			93,408		
4. 地代家賃		5,428,990			6,135,758		
5. その他		12,847,226	31,779,919	49.6	15,227,011	37,269,131	56.8
営業利益			8,654,477	13.5	2,137,169	3.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48,509			58,065		
2. 受取配当金		6,740			8,993		
3. 保険代行手数料		2,671			4,235		
4. 受取販売協力金		30,778			24,835		
5. 家賃収入		27,193			60,688		
6. 雑収入		4,731	120,624	0.2	21,805	178,623	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		277,970			240,607		
2. 社債発行費		30,789			—		
3. 新株発行費		1,124			113		
4. 株式上場費用		30,803			—		
5. 休止資産関連費用	※4	—			145,990		
6. 雑損失		30,613	371,299	0.6	68,460	455,171	0.7
經常利益			8,403,801	13.1	1,860,621	2.8	
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		—			16,875		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	165,744	182,619	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	28,172			59,797		
2. 固定資産除却損	※2	238,091			734,215		
3. 賃借設備解約損		113,947			141,833		
4. リース資産処分損	※3	74,409			230,501		
5. 役員退職慰労金		—			22,484		
6. 過年度減価償却費		90,994			—		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		23,707			23,707		
8. その他の特別損失		30,900	600,222	0.9	5,001	1,217,541	1.8
税金等調整前当期純利益			7,803,578	12.2		825,699	1.3
法人税、住民税及び事業税		4,104,761			740,382		
法人税等調整額		△162,569	3,942,191	6.2	△239,062	501,320	0.8
少数株主損失 (△)			△45,417	△0.1		—	—
当期純利益			3,906,804	6.1		324,378	0.5

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,125,604		3,187,976
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		62,372	62,372	17,939	17,939
III 資本剰余金期末残高			3,187,976		3,205,915
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,915,786		10,274,589
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,906,804	3,906,804	324,378	324,378
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		420,197		590,489	
2. 役員賞与		127,803	548,001	96,716	687,205
IV 利益剰余金期末残高			10,274,589		9,911,763

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,803,578	825,699
減価償却費		2,382,351	2,676,353
連結調整勘定償却額		—	9,600
退職給付引当金の増加額		87,035	88,794
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△5,852	27,287
受取利息及び配当金		△55,249	△67,058
支払利息		277,970	240,607
社債発行費		30,789	—
新株発行費		1,124	113
シンジケートローン手数料等		22,700	22,700
投資有価証券売却益		—	△165,744
固定資産売却損		28,172	59,797
固定資産除却損		238,091	734,215
賃借設備解約損		113,947	141,833
リース資産処分損		74,409	230,501
売上債権の減少・増加(△)額		48,326	△5,722
たな卸資産の減少・増加(△)額		15,705	△308,701
仕入債務の増加額		312,433	378,645
未払消費税等の増加・減少(△)額		127,372	△479,704
役員賞与		△130,052	△96,716
その他		451,315	34,616
小計		11,824,167	4,347,118
利息及び配当金の受取額		8,090	10,126
利息の支払額		△281,099	△244,382
リース資産処分損の支払額		△18,103	△44,538
法人税等の支払額		△3,443,170	△4,587,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,089,884	△519,519

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△98,200	△90,300
定期性預金の払戻による収入		80,400	107,800
投資有価証券売却による収入		—	651,430
子会社株式の取得による支出		△48,000	—
有形固定資産の取得による支出		△6,274,557	△4,024,691
有形固定資産の売却による収入		952	17,411
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		△65,680	△109,051
無形固定資産の取得による支出		△107,013	△52,211
長期貸付金の回収による収入		7,659	6,994
敷金及び差入保証金の預託による支出		△1,887,350	△839,020
敷金及び差入保証金の回収による収入		524,740	557,187
長期前払費用の支出		△452,120	△379,272
その他		—	835
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,319,169	△4,152,887

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権付社債発行による収入		10,000,000	—
社債発行費支出		△30,789	—
短期借入れによる収入		4,180,000	—
短期借入金の返済による支出		△4,181,000	△13,000
長期借入れによる収入		5,300,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出		△4,908,307	△5,638,574
新株発行による収入		124,744	35,878
新株発行費支出		△1,124	△113
自己株式の取得による支出		—	△53,072
配当金の支払額		△419,636	△589,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,063,887	△1,258,697
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		9,834,601	△5,931,104
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,141,822	16,976,424
VI 現金及び現金同等物の期末残高		16,976,424	11,045,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネジメント 株式会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の決算日はともに3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 原材料 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く 一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 519 933 585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当連結会計年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。なお、これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益が72,235千円減少し、税金等調整前当期純利益が163,229千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p>	建物及び構築物	8～31年	工具器具及び備品	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 519 1407 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p>	建物及び構築物	8～31年	機械装置及び運搬具	8～16年	工具器具及び備品	3～6年
建物及び構築物	8～31年											
工具器具及び備品	3～6年											
建物及び構築物	8～31年											
機械装置及び運搬具	8～16年											
工具器具及び備品	3～6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(118,538千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左				
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左				
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「機械装置及び運搬具」は17,900千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">765,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,176千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,193千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,635,000千円あります。</p>	建物及び構築物	765,096千円	土地	1,535,079	計	2,300,176千円	一年内返済予定長期借入金	43,600千円	長期借入金	1,308,593	計	1,352,193千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">737,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,515,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,877千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,105千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が825,000千円あります。</p>	建物及び構築物	737,797千円	土地	1,515,079	計	2,252,877千円	長期借入金	1,308,105千円	計	1,308,105千円
建物及び構築物	765,096千円																						
土地	1,535,079																						
計	2,300,176千円																						
一年内返済予定長期借入金	43,600千円																						
長期借入金	1,308,593																						
計	1,352,193千円																						
建物及び構築物	737,797千円																						
土地	1,515,079																						
計	2,252,877千円																						
長期借入金	1,308,105千円																						
計	1,308,105千円																						
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,435,600株であります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,887,950株であります。</p>																						
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,133株であります。</p>																						
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,250,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,825,675千円（第26期中間期末の連結自己資本額の75%）及び11,984,261千円（第26期中間期末の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない（3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない）旨の利益制限を受けております。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,641,893千円（第27期中間期末の連結自己資本額の75%）及び14,110,816千円（第27期中間期末の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 同左</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,454千円 工具器具及び備品 1,718 <hr/> 計 28,172千円	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 56,776千円 工具器具及び備品 854 機械装置及び運搬具 76 その他 2,090 <hr/> 計 59,797千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 155,336千円 工具器具及び備品 41,265 撤去費用 41,025 その他 463 <hr/> 計 238,091千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 660,033千円 工具器具及び備品 28,949 撤去費用 35,749 その他 9,482 <hr/> 計 734,215千円
※3. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	※3. 同左
※4. _____	※4. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃、固定資産の減価償却費及び支払リース料を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,079,524千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 103,100 <hr/> 現金及び現金同等物 16,976,424千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,130,919千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 85,600 <hr/> 現金及び現金同等物 11,045,319千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,943,382	2,009,397	3,933,984	工具器具及び備品	6,580,957	2,958,190	3,622,766
その他	336,370	169,630	166,739	機械装置及び運搬具	193,620	152,844	40,775
合計	6,279,752	2,179,028	4,100,723	その他	177,268	55,531	121,736
				合計	6,951,845	3,166,567	3,785,278
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,038,871千円			1年内	1,153,826千円		
1年超	3,138,501千円			1年超	2,715,279千円		
合計	4,177,372千円			合計	3,869,106千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,000,189千円			支払リース料	1,179,914千円		
減価償却費相当額	936,678千円			減価償却費相当額	1,107,025千円		
支払利息相当額	83,113千円			支払利息相当額	83,252千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。				(注)	同左		
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年5月31日）			当連結会計年度（平成17年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,042	7,095	6,052	6,613	13,462	6,848
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	423,166	576,718	153,552	—	—	—
	小計	424,208	583,813	159,604	6,613	13,462	6,848
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	545,571	520,304	△25,267	540,000	494,000	△46,000
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	62,520	59,570	△2,950	—	—	—
	小計	608,091	579,874	△28,217	540,000	494,000	△46,000
	合計	1,032,299	1,163,687	131,387	546,613	507,462	△39,151

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
651,430	165,744	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実施の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△434,949	△545,639
(2) 年金資金 (千円)	82,683	96,409
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△352,266	△449,230
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	23,707	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	39,289	71,167
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△289,268	△378,062

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	70,666	78,255
(2) 利息費用 (千円)	7,189	8,235
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,011	△1,240
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,437	11,419
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	23,707	23,707
(6) 退職給付費用 (千円)	113,990	120,377

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">221,168千円</td></tr> <tr><td>未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">228,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">456,857千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,495千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">427,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) 21千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 427,340千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">23,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,795</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,521</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,944</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">452,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,661</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">923,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△493,770千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">429,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,080</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 376,322千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> </table>	未払賞与	221,168千円	未払金 (未経過リース料)	2,356	未払事業税	228,595	その他	4,737	<hr/>		小計	456,857千円	評価性引当額	△29,495千円	<hr/>		合計	427,361千円	長期未払金 (未経過リース料)	23,406千円	退職給付引当金	110,795	貸倒引当金	40,521	投資有価証券評価損	217,018	減価償却費	65,944	繰越欠損金	452,826	その他	12,661	<hr/>		小計	923,173千円	評価性引当額	△493,770千円	<hr/>		合計	429,402千円	その他有価証券評価差額金	53,080	<hr/>		法定実効税率 (調整)	41.7%	住民税均等割	1.7	評価性引当額の増加	6.7	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">219,439千円</td></tr> <tr><td>未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">31,404</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,378</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">258,738千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,152千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">213,585千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△81,703千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 131,881千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金 (未経過リース料)</td><td style="text-align: right;">77,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148,210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,883</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,499,498</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,014</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,053,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,074,164千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">979,741千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.3%</td></tr> </table>	未払賞与	219,439千円	未払金 (未経過リース料)	31,404	未払事業税	2,515	その他	5,378	<hr/>		小計	258,738千円	評価性引当額	△45,152千円	<hr/>		合計	213,585千円	未収事業税	△81,703千円	<hr/>		長期未払金 (未経過リース料)	77,541千円	退職給付引当金	148,210	貸倒引当金	50,883	減価償却費	236,756	繰越欠損金	1,499,498	その他	41,014	<hr/>		小計	2,053,905千円	評価性引当額	△1,074,164千円	<hr/>		合計	979,741千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	17.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	その他	2.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%
未払賞与	221,168千円																																																																																																																		
未払金 (未経過リース料)	2,356																																																																																																																		
未払事業税	228,595																																																																																																																		
その他	4,737																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	456,857千円																																																																																																																		
評価性引当額	△29,495千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	427,361千円																																																																																																																		
長期未払金 (未経過リース料)	23,406千円																																																																																																																		
退職給付引当金	110,795																																																																																																																		
貸倒引当金	40,521																																																																																																																		
投資有価証券評価損	217,018																																																																																																																		
減価償却費	65,944																																																																																																																		
繰越欠損金	452,826																																																																																																																		
その他	12,661																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	923,173千円																																																																																																																		
評価性引当額	△493,770千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	429,402千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	53,080																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																																																		
住民税均等割	1.7																																																																																																																		
評価性引当額の増加	6.7																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																																																		
未払賞与	219,439千円																																																																																																																		
未払金 (未経過リース料)	31,404																																																																																																																		
未払事業税	2,515																																																																																																																		
その他	5,378																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	258,738千円																																																																																																																		
評価性引当額	△45,152千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	213,585千円																																																																																																																		
未収事業税	△81,703千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
長期未払金 (未経過リース料)	77,541千円																																																																																																																		
退職給付引当金	148,210																																																																																																																		
貸倒引当金	50,883																																																																																																																		
減価償却費	236,756																																																																																																																		
繰越欠損金	1,499,498																																																																																																																		
その他	41,014																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	2,053,905千円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,074,164千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	979,741千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
住民税均等割	17.5																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
その他	2.3																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,377,921	4,652,523	64,030,445	—	64,030,445
(2) セグメント間の内部売上高	21,906	24,863	46,770	△46,770	—
計	59,399,827	4,677,387	64,077,215	△46,770	64,030,445
営業費用	49,964,595	5,470,251	55,434,846	△58,878	55,375,967
営業利益又は営業損失 (△)	9,435,232	△792,863	8,642,368	12,108	8,654,477
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,744,162	3,736,615	54,480,777	△645	54,480,132
減価償却費	2,130,182	252,768	2,382,951	△600	2,382,351
資本的支出	5,344,276	1,248,369	6,592,645	—	6,592,645

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計処理方法の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当連結会計年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、寿司事業が65,262千円、うどん事業が6,972千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、減価償却費も寿司事業が148,663千円、うどん事業が14,565千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,832,436	3,788,460	65,620,896	—	65,620,896
(2) セグメント間の内部売上高	245,223	327,458	572,682	△572,682	—
計	62,077,660	4,115,919	66,193,579	△572,682	65,620,896
営業費用	59,401,591	4,812,639	64,214,231	△730,503	63,483,727
営業利益又は営業損失 (△)	2,676,068	△696,720	1,979,348	157,821	2,137,169
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	48,992,599	2,395,332	51,387,932	△139,478	51,248,453
減価償却費	2,275,514	400,838	2,676,353	—	2,676,353
資本的支出	4,675,959	163,966	4,839,925	△526,467	4,313,458

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,087円68銭	1株当たり純資産額	1,021円23銭
1株当たり当期純利益	452円69銭	1株当たり当期純利益	19円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	446円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円60銭
<p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は下記のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,042円84銭
		1株当たり当期純利益	226円34銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,906,804	324,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	96,716	—
(うち役員賞与)	(96,716)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,810,088	324,378
期中平均株式数(株)	8,416,587	16,874,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108,351	1,557,630
(うち新株予約権)	(108,351)	(1,557,630)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 198,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																											
<p>平成16年3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 8,435,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>3. 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄名</th> <th style="text-align: center;">調整前転換価額</th> <th style="text-align: center;">調整後転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> <td style="text-align: center;">13,200円</td> <td style="text-align: center;">6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄名</th> <th style="text-align: center;">調整前行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)</td> <td style="text-align: center;">3,580円</td> <td style="text-align: center;">1,790円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)</td> <td style="text-align: center;">7,100円</td> <td style="text-align: center;">3,550円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">830円71銭</td> <td style="text-align: center;">1,043円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">192円37銭</td> <td style="text-align: center;">226円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">191円65銭</td> <td style="text-align: center;">223円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円	銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額	第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円	第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	830円71銭	1,043円84銭	1株当たり当期純利益	192円37銭	226円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191円65銭	223円47銭	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年6月7日開催の取締役会において、平成17年8月25日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>
銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額																										
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円																										
銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額																										
第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円																										
第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円																										
	前連結会計年度	当連結会計年度																										
1株当たり純資産額	830円71銭	1,043円84銭																										
1株当たり当期純利益	192円37銭	226円34銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191円65銭	223円47銭																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年4月 23日	10,000,000	10,000,000	—	なし	平成21年5 月29日
合計	—	—	10,000,000	10,000,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	5,279
発行価額の総額 (千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	10,000,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,332,374	6,050,964	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,537,649	11,180,485	1.3	平成17年 ～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,883,023	17,231,449	—	—

- (注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
4,992,752	3,291,886	1,924,967	949,680

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、以下のとおり特定融資枠契約を締結しております。

- ① 取引銀行11行との特定融資枠契約（平成13年3月1日締結）
- | | |
|-------------------|-------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 4,000,000千円 |
| 当連結会計年度中に返済した額 | 1,000,000千円 |
| 当連結会計年度末における借入実行額 | 1,000,000千円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 14,000千円 |
- ② 取引銀行5行との特定融資枠契約（平成14年3月26日締結）
- | | |
|-------------------|-------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000,000千円 |
| 当連結会計年度中に返済した額 | 750,000千円 |
| 当連結会計年度末における借入実行額 | 1,500,000千円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 8,700千円 |

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,262,149		10,691,371		
2. 売掛金		2,682		2,357		
3. 商品		240,243		323,718		
4. 仕込品		168,107		409,114		
5. 原材料		46,288		39,124		
6. 貯蔵品		66,766		67,368		
7. 前払費用		517,657		551,238		
8. 繰延税金資産		427,361		132,240		
9. 未収還付法人税等		—		1,299,577		
10. 未収入金		84,529		167,234		
11. 関係会社短期貸付金		—		500,000		
12. 預け金		—		497,030		
13. その他		31,527		30,440		
14. 貸倒引当金		△130		△1,070		
流動資産合計		17,847,184	34.2	14,709,746	29.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※3	17,924,184		21,068,188		
減価償却累計額		3,686,262	14,237,922	4,925,192	16,142,995	
2. 構築物		2,458,903		2,785,085		
減価償却累計額		801,019	1,657,883	1,059,057	1,726,027	
3. 機械及び装置		—		685,191		
減価償却累計額		—	—	129,353	555,838	
4. 車両運搬具		6,137		5,386		
減価償却累計額		5,226	910	3,565	1,821	
5. 工具器具及び備品		2,091,423		2,433,274		
減価償却累計額		1,142,882	948,541	1,502,210	931,063	
6. 土地	※3		3,300,034		3,300,034	
7. 建設仮勘定			916,398		44,826	
有形固定資産合計			21,061,692		22,702,608	45.8
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			412		318	
2. 施設利用権			155,676		175,706	
3. ソフトウェア			41,775		47,555	
4. 電話加入権			27,973		27,973	
無形固定資産合計			225,838	0.4	251,554	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,163,687		507,462	
2. 関係会社株式			1,482,721		1,482,721	
3. 関係会社長期貸付金			326,740		303,129	
4. 破産更生債権等			95,196		95,196	
5. 出資金			6		6	
6. 長期前払費用			1,192,736		1,324,575	
7. 繰延税金資産			376,322		980,180	
8. 敷金及び差入保証金	※1		8,497,871		8,806,597	
9. その他			56,245		49,250	
10. 貸倒引当金			△133,782		△143,891	
11. 投資損失引当金			—		△1,472,721	
投資その他の資産合計			13,057,743	25.0	11,932,507	24.0
固定資産合計			34,345,274	65.8	34,886,670	70.3
資産合計			52,192,458	100.0	49,596,416	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,763,902		2,309,764	
2. 一年内返済予定長期借入金	※3,8		4,611,666		5,366,876	
3. 未払金			1,100,841		1,019,605	
4. 未払費用			1,705,234		2,139,495	
5. 未払法人税等			2,624,381		70,436	
6. 未払消費税等			542,499		—	
7. 預り金			25,309		34,234	
8. 前受収益			—		9,975	
流動負債合計			12,373,835	23.7	10,950,387	22.1
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債	※8		10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※3,8		10,269,342		9,596,266	
3. 長期未払金			6,086		4,498	
4. 預り保証金	※2		321,841		157,942	
5. 退職給付引当金			267,883		355,760	
固定負債合計			20,865,153	40.0	20,114,467	40.5
負債合計			33,238,989	63.7	31,064,854	62.6
(資本の部)						
I 資本金	※4		4,166,855	8.0	4,184,794	8.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,187,976		3,205,915		
資本剰余金合計			3,187,976	6.1	3,205,915	6.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		61,500		61,500		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		5,500,000		9,500,000		
3. 当期末処分利益		5,959,057		1,655,986		
利益剰余金合計			11,520,557	22.1	11,217,486	22.6
IV その他有価証券評価差額金			78,306	0.1	△23,334	△0.0
V 自己株式	※5		△226	△0.0	△53,299	△0.1
資本合計			18,953,469	36.3	18,531,562	37.4
負債・資本合計			52,192,458	100.0	49,596,416	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,399,827	100.0	62,077,660	100.0	
II 売上原価							
1. 商品仕込品期首たな卸高		446,092			408,351		
2. 当期商品仕入高		14,548,257			17,863,539		
3. 当期仕込品製造原価		7,136,201			7,757,443		
合計		22,130,551			26,029,333		
4. 他勘定振替高	※1	127,467			318,469		
5. 商品仕込品期末たな卸高		408,351	21,594,733	36.4	732,833	24,978,030	40.2
売上総利益			37,805,094	63.6		37,099,629	59.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,406,746			1,881,833		
2. 運賃		775,458			969,726		
3. 貸倒引当金繰入額		—			11,048		
4. 役員報酬		147,932			155,752		
5. 給料手当		12,106,897			14,785,872		
6. 賞与		797,374			775,904		
7. 法定福利費		493,750			636,582		
8. 福利厚生費		43,567			76,798		
9. 退職給付費用		81,644			89,578		
10. 消耗工具備品費		1,461,006			1,825,369		
11. 地代家賃		4,982,971			5,752,711		
12. 支払リース料		941,816			1,121,384		
13. 減価償却費		2,003,313			2,289,077		
14. 水道光熱費		1,604,487			1,983,236		
15. その他		1,531,617	28,378,583	47.7	2,088,122	34,442,999	55.5
営業利益			9,426,511	15.9		2,656,629	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		51,869			62,531		
2. 受取配当金		6,740			8,993		
3. 保険代行手数料		2,671			4,124		
4. 受取販売協力金		30,778			21,628		
5. 家賃収入		27,193			70,262		
6. 受取指導料		—			93,654		
7. 雑収入		11,609	130,861	0.2	43,612	304,806	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		234,067		193,726	
2. 社債発行費		30,789		—	
3. 新株発行費		424		113	
4. 株式上場費用		30,803		—	
5. 休止資産関連費用	※5	—		53,609	
6. 雑損失		29,435	325,520	38,623	286,073
経常利益			9,231,853		2,675,363
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益		—		16,875	
2. 投資有価証券売却益		—		165,744	
3. 貸倒引当金戻入益		4,375	4,375	—	182,619
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	—		26,761	
2. 固定資産除却損	※3	103,751		350,687	
3. 貸借設備解約損		68,300		105,134	
4. リース資産処分損	※4	5,353		13,958	
5. 過年度減価償却費		83,401		—	
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		21,932		21,932	
7. 投資損失引当金繰入額		—		1,472,721	
8. その他の特別損失		1,603	284,342	9,474	2,000,669
税引前当期純利益			8,951,886		857,312
法人税、住民税及び事 業税		4,077,107		713,018	
法人税等調整額		△222,559	3,854,547	△239,839	473,178
当期純利益			5,097,338		384,133
前期繰越利益			861,719		1,271,852
当期末処分利益			5,959,057		1,655,986

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,783,333	95.0	7,198,919	92.8
II 労務費	※1	220,685	3.1	247,417	3.2
III 経費	※2	132,181	1.9	311,105	4.0
当期総製造費用		7,136,201	100.0	7,757,443	100.0
当期仕込品製造原価		7,136,201		7,757,443	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用4,321千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,152千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>38,417</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>22,419</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,999</td> </tr> </table>	減価償却費	40,152千円	消耗品費	38,417	水道光熱費	22,419	支払リース料	10,170	地代家賃	4,999	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用1,989千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>144,427千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>74,314</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>45,539</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,282</td> </tr> </table>	減価償却費	144,427千円	消耗品費	74,314	水道光熱費	45,539	支払リース料	13,343	地代家賃	12,282
減価償却費	40,152千円																				
消耗品費	38,417																				
水道光熱費	22,419																				
支払リース料	10,170																				
地代家賃	4,999																				
減価償却費	144,427千円																				
消耗品費	74,314																				
水道光熱費	45,539																				
支払リース料	13,343																				
地代家賃	12,282																				

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年8月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月29日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期未処分利益			5,959,057		1,655,986
II 利益処分数額					
1. 配当金		590,489		590,373	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		96,716 (7,200)		— (—)	
3. 任意積立金 別途積立金		4,000,000	4,687,205	—	590,373
III 次期繰越利益			1,271,852		1,065,612

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)	商品 同左 仕込品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 (会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当事業年度より当該契約期間に平均的に費用分配することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。なお、これにより従来の方によった場合と比較して、経常利益が65,262千円減少し、税引前当期純利益が148,663千円減少しております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用 定額法	無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____ (2) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（109,661千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 380 960 482"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 380 699 417">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="699 380 960 417">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 417 699 482">金利スワップ</td> <td data-bbox="699 417 960 482">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)																																						
<p>※1. このうち、285,041千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、285,041千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">765,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,023千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,040千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,635,000千円あります。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,435,600株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">2,128,917千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は78,306千円であります。</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物	765,096千円	土地	1,501,926	計	2,267,023千円	一年内返済予定長期借入金	43,600千円	長期借入金	1,275,440	計	1,319,040千円	普通株式	19,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,435,600株	債務保証	255,000千円	保証予約	2,128,917千円	<p>※1. このうち、125,292千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。</p> <p>※2. このうち、125,292千円は関係会社に対するものであります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,481,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219,724千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,953千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 16,887,950株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,133株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">1,588,209千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物	737,797千円	土地	1,481,926	計	2,219,724千円	長期借入金	1,274,953千円	計	1,274,953千円	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式 16,887,950株	債務保証	195,000千円	保証予約	1,588,209千円
建物	765,096千円																																						
土地	1,501,926																																						
計	2,267,023千円																																						
一年内返済予定長期借入金	43,600千円																																						
長期借入金	1,275,440																																						
計	1,319,040千円																																						
普通株式	19,000,000株																																						
発行済株式総数	普通株式 8,435,600株																																						
債務保証	255,000千円																																						
保証予約	2,128,917千円																																						
建物	737,797千円																																						
土地	1,481,926																																						
計	2,219,724千円																																						
長期借入金	1,274,953千円																																						
計	1,274,953千円																																						
普通株式	50,000,000株																																						
発行済株式総数	普通株式 16,887,950株																																						
債務保証	195,000千円																																						
保証予約	1,588,209千円																																						

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
<p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,250,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,825,675千円(第26期中間期末の連結自己資本額の75%)及び11,984,261千円(第26期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,641,893千円(第27期中間期末の連結自己資本額の75%)及び14,110,816千円(第27期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(3) 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>118,680千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>8,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,467千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>55,471千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,802</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,986</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>32,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,751千円</td> </tr> </table> <p>※4. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p> <p>※5. _____</p>	広告宣伝費	118,680千円	交際費	8,786	計	127,467千円	建物	55,471千円	構築物	7,802	工具器具及び備品	7,986	撤去費用	32,356	その他	133	計	103,751千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>298,819千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>19,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,469千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22,914千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,545</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,761千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>275,746千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,844</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>28,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,687千円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃であります。</p>	広告宣伝費	298,819千円	交際費	19,650	計	318,469千円	建物	22,914千円	構築物	3,545	機械及び装置	76	その他	225	計	26,761千円	建物	275,746千円	構築物	36,448	工具器具及び備品	7,844	撤去費用	28,647	その他	2,000	計	350,687千円
広告宣伝費	118,680千円																																														
交際費	8,786																																														
計	127,467千円																																														
建物	55,471千円																																														
構築物	7,802																																														
工具器具及び備品	7,986																																														
撤去費用	32,356																																														
その他	133																																														
計	103,751千円																																														
広告宣伝費	298,819千円																																														
交際費	19,650																																														
計	318,469千円																																														
建物	22,914千円																																														
構築物	3,545																																														
機械及び装置	76																																														
その他	225																																														
計	26,761千円																																														
建物	275,746千円																																														
構築物	36,448																																														
工具器具及び備品	7,844																																														
撤去費用	28,647																																														
その他	2,000																																														
計	350,687千円																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	120,620	85,791	34,828	機械及び装置	120,620	98,094	22,525
工具器具及び備品	5,435,976	1,953,179	3,482,797	工具器具及び備品	6,345,175	2,895,997	3,449,177
ソフトウェア	133,923	29,208	104,715	ソフトウェア	177,041	55,471	121,569
合計	5,690,519	2,068,178	3,622,341	合計	6,642,836	3,049,563	3,593,273
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 946,788千円				1年内 1,105,969千円			
1年超 2,746,444千円				1年超 2,565,486千円			
合計 3,693,233千円				合計 3,671,455千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 931,675千円				支払リース料 1,103,843千円			
減価償却費相当額 873,764千円				減価償却費相当額 1,037,338千円			
支払利息相当額 75,671千円				支払利息相当額 74,573千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。				(注) 同左			
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払賞与
221,874千円	209,150千円
未払賞与	未払金 (未経過リース料)
203,077	4,361
未払金 (未経過リース料)	貸倒引当金
2,356	432
貸倒引当金	計
52	213,944千円
計	繰延税金負債 (流動)
427,361千円	未収事業税
繰延税金資産 (固定)	81,703千円
投資有価証券評価損	繰延税金資産 (流動) の純額
217,018千円	132,240千円
退職給付引当金	繰延税金資産 (固定)
102,943	投資有価証券評価損
長期未払金 (未経過リース料)	4,525千円
1,812	退職給付引当金
貸倒引当金	139,562
34,973	長期未払金 (未経過リース料)
減価償却費	1,292
60,060	貸倒引当金
その他	39,056
12,595	投資損失引当金
計	594,979
429,402千円	減価償却費
繰延税金負債 (固定)	98,468
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
53,080千円	15,817
繰延税金資産 (固定) の純額	その他
376,322千円	86,478
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	計
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。	980,180千円
	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	住民税均等割
	14.6
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	55.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,235円39銭	1株当たり純資産額	1,098円63銭
1株当たり当期純利益	594円14銭	1株当たり当期純利益	22円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	586円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円84銭
<p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は下記のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,117円69銭
		1株当たり当期純利益	297円07銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293円29銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,097,338	384,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	96,716	—
(うち役員賞与)	(96,716)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,000,622	384,133
期中平均株式数(株)	8,416,587	16,874,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108,351	1,557,630
(うち新株予約権)	(108,351)	(1,557,630)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式198,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																											
<p>平成16年3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 8,435,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>3. 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄名</th> <th style="text-align: center;">調整前転換価額</th> <th style="text-align: center;">調整後転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> <td style="text-align: center;">13,200円</td> <td style="text-align: center;">6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄名</th> <th style="text-align: center;">調整前行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)</td> <td style="text-align: center;">3,580円</td> <td style="text-align: center;">1,790円</td> </tr> <tr> <td>第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)</td> <td style="text-align: center;">7,100円</td> <td style="text-align: center;">3,550円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">834円00銭</td> <td style="text-align: center;">1,117円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">194円16銭</td> <td style="text-align: center;">297円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">193円43銭</td> <td style="text-align: center;">293円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円	銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額	第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円	第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	834円00銭	1,117円69銭	1株当たり当期純利益	194円16銭	297円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円43銭	293円29銭	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議いたしております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年6月7日開催の取締役会において、平成17年8月25日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>
銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額																										
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円																										
銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額																										
第1回旧商法上のストックオプション(平成12年10月20日付与)	3,580円	1,790円																										
第2回旧商法上のストックオプション(平成13年10月22日付与)	7,100円	3,550円																										
	前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額	834円00銭	1,117円69銭																										
1株当たり当期純利益	194円16銭	297円07銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円43銭	293円29銭																										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	7,710
		株式会社八十二銀行	8,000	5,752
		株式会社家族亭	1,000,000	494,000
		小計	1,008,015	507,462
		計	1,008,015	507,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,924,184	3,627,734	483,730	21,068,188	4,925,192	1,421,009	16,142,995
構築物	2,458,903	401,550	75,368	2,785,085	1,059,057	292,949	1,726,027
車両運搬具	6,137	2,840	3,591	5,386	3,565	1,526	1,821
機械及び装置	—	689,453	4,261	685,191	129,353	129,638	555,838
工具器具及び備品	2,091,423	406,639	64,788	2,433,274	1,502,210	416,272	931,063
土地	3,300,034	—	—	3,300,034	—	—	3,300,034
建設仮勘定	916,398	44,826	916,398	44,826	—	—	44,826
有形固定資産計	26,697,083	5,173,043	1,548,139	30,321,986	7,619,378	2,261,395	22,702,608
無形固定資産							
商標権	1,055	—	—	1,055	736	93	318
施設利用権	183,975	35,263	4,374	214,864	39,157	13,636	175,706
ソフトウェア	51,929	18,100	—	70,029	22,473	12,319	47,555
電話加入権	27,973	—	—	27,973	—	—	27,973
無形固定資産計	264,933	53,363	4,374	313,922	62,367	26,049	251,554
長期前払費用	1,389,251	361,709	122,630	1,628,330	303,755	150,029	1,324,575

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	2,076,720千円
	改装店舗	299,781千円
構築物	新設店舗	293,008千円
	改装店舗	59,583千円
機械及び装置	新設店舗	118,181千円
工具器具及び備品	新設店舗	264,354千円
	改装店舗	37,251千円
長期前払費用	新設店舗	120,213千円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	閉鎖・改装による除却	275,746千円
----	------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,166,855	17,939	—	4,184,794
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(8,435,600)	(8,452,350)	(—)	(16,887,950)
	普通株式（注）3（千円）	4,166,855	17,939	—	4,184,794
	計（株）	(8,435,600)	(8,452,350)	(—)	(16,887,950)
	計（千円）	4,166,855	17,939	—	4,184,794
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）3（千円）	3,187,976	17,939	—	3,205,915
	計（千円）	3,187,976	17,939	—	3,205,915
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	61,500	—	—	61,500
	(任意積立金) 別途積立金（注）4（千円）	5,500,000	4,000,000	—	9,500,000
	計（千円）	5,561,500	4,000,000	—	9,561,500

- (注) 1. 当期末における自己株式は、20,133株であります。
 2. 当期増加は、株式分割及び新株引受権の行使によるものであります。
 3. 当期増加額は、新株引受権の行使によるものであります。
 4. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,913	49,765	—	38,717	144,962

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	293,926
預金	
当座預金	5,911,165
普通預金	4,400,679
通知預金	30,000
定期預金	55,600
計	10,397,445
合計	10,691,371

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社得得	1,714
その他	643
合計	2,357

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,682	241,276	241,602	2,357	99.0%	3.8日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
魚介類	156,230
デザート	27,525
ビール	23,992
麺類	17,989
その他	97,980
合計	323,718

4) 仕込品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	409,114
合計	409,114

5) 原材料

品目	金額 (千円)
米	30,018
魚介類	5,763
その他	3,342
合計	39,124

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	60,166
調味料	7,201
合計	67,368

7) 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,695,512
敷金	2,953,082
転貸店舗敷金及び差入保証金	157,942
その他	60
合計	8,806,597

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社マルイチ産商	249,064
伊藤忠フレッシュ株式会社	178,499
極洋商事株式会社	168,833
バイクックコーポレーション株式会社	141,176
株式会社ニチロ	109,901
その他	1,462,288
合計	2,309,764

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	3,035,500 (1,437,800)
株式会社UFJ銀行	2,443,200 (831,400)
株式会社三井住友銀行	1,615,072 (591,836)
明治安田生命保険相互会社	1,310,000 (360,000)
第一生命保険相互会社	1,235,000 (360,000)
株式会社千葉銀行	973,200 (270,400)
その他	4,351,170 (1,515,440)
合計	14,963,142 (5,366,876)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

3) 新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 40円 印紙税 200円 (消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年5月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 決算公告につきましては、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(<http://www.kappa-create.co.jp>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年8月26日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第27期中）（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日） 平成17年2月18日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） 平成17年1月12日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
（新株予約権発行の取締役会決議） 平成17年1月21日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日） 平成17年1月19日関東財務局長に提出
事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
事業年度（第25期）（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
事業年度（第24期）（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
事業年度（第23期）（自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書
（第27期中）（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
（第26期中）（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
（第25期中）（自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日） 平成17年7月21日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年1月21日 至 平成17年1月31日） 平成17年2月4日関東財務局長に提出
（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年3月8日関東財務局長に提出
（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月1日関東財務局長に提出
（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月2日関東財務局長に提出
（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月1日関東財務局長に提出
（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月1日関東財務局長に提出
（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月24日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年7月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月29日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月24日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年7月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月29日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。